

日本の展望—学術からの提言 2010

報告

哲学分野の展望

—共に生きる価値を照らす哲学へ—



平成22年（2010年）4月5日

日本学術会議

哲学委員会

哲学の展望分科会

この報告は、日本学術会議 哲学委員会および哲学の展望分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 哲学委員会

委員長	野家 啓一	(第一部会員)	東北大学理事・附属図書館長・大学院文学研究科教授
副委員長	丸井 浩	(第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
幹事	島藺 進	(第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	前田富士男	(第一部会員)	慶應義塾大学名誉教授
	大庭 健	(連携会員)	専修大学文学部教授
	神崎 繁	(連携会員)	専修大学文学部教授
	清水 哲郎	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	竹内 整一	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科・文学部教授
	西村 清和	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	宮家 準	(連携会員)	慶應義塾大学名誉教授

哲学の展望分科会

委員長	前田富士男	(第一部会員)	慶應義塾大学名誉教授
副委員長	大庭 健	(連携会員)	専修大学文学部教授
	島藺 進	(第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	丸井 浩	(第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	神崎 繁	(連携会員)	専修大学文学部教授
	清水 哲郎	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	鈴木 廣之	(連携会員)	東京学芸大学教授
	山中 弘	(連携会員)	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授

※ 名簿の役職等は平成 22 年 3 月現在

要 旨

1 作成の背景

日本学術会議の「日本の展望—学術からの提言 2010」は、日本の学術が日本社会にどのように貢献しうるのかを中期的に展望し、提言を行うプロジェクトである。その実行に際し、日本学術会議哲学委員会は、人間の歴史上、ながく学術活動および文化的創造において中核的かつ基礎的な役割を果たしてきた「哲学・思想文化領域」の観点から、現代の日本社会の人文知・人文学の状況に照明をあて、「尊厳ある主体」としての人間を見つめる立場にもとづいて、より豊かな未来にむけて課題の所在を明らかにし、その解決のための提言を行った。哲学委員会が活動対象とする哲学・思想文化領域とは、西洋哲学、倫理学、インド哲学仏教学、中国思想、日本思想、宗教学、美学芸術学、芸術文化研究（美術館活動ほかに関する実践研究を含む）などである。本報告は、こうした諸領域の現状に即して哲学委員会の行った提言の内容を、あらためて全体的な展望のもとに提示するものである。

2 現状及び問題点

現代の日本社会は、情報技術やグローバル化の進展のもとで大きな恩恵に浴する一方で、ともすれば個人が人間としての主体的自由や尊厳を見失い、人間と自然の織りなす生活基盤を忘失し、社会の歴史や伝統に根ざす生活世界から漂いでる現象に直面している。近代性の基盤を検証したニーチェをひくまでもなく、これは近代社会の人間が歩まざるをえない方位とも言えよう。とはいえ、生きるための指標となる価値を確かめえず、人間の絆にも触れえない「心の空洞化」とも呼びうる現象の拡大は、著しい。

こうした大きな時代転換のなかにある社会で、人間存在のあり方を根本から問い直す人文学の役割はきわめて大きい。とくに哲学・思想文化系の研究は、最も基礎的かつ本質的な観点から、現代社会が直面している課題に取り組まざるをえない。すなわち、まず求められるのは個人の基礎的な能力の涵養であり、具体的には批判精神にもとづく思索力、差異や異質性をこえて理解と共感をひろげる想像力や感性の力、そして他者とコミュニケーションを形成する対話力である。こうした能力は、たんに学術上の要請にとどまらず、実は「学術と生活世界を媒介する」力にほかならない。つまり、その力は高度専門化社会や少子高齢化社会ゆえに生じる「心の空洞化」の克服や、科学技術がときにもたらす対社会的リスクを抑制しうる働きにも展開しうるのである。とくにグローバル化社会では、異文化、異なるものとの対話と共生を導くための「聴き続ける力」の形成が求められる。

3 提言の内容

(1) 研究者養成システムの再構築

人文・社会科学分野での若手研究者の育成は、科学技術系の大型プロジェクトを優先する状況下で、規模の縮小を余儀なくされ、危機的な状況にある。人文学領域における研究者養成システムを近未来的展望のもとに急ぎ再構築しなければならない。

(2) 中等教育との緩やかな連携の実現

先進国の初等中等教育の課程と比較しても、我が国の課程には、多様な価値のありようを共通の言語と論理に則して公共的な場で「共に考える」姿勢が乏しい。自然と人間との触れ合い、人間と人間との「間柄的存在」をめぐる価値観や倫理観の形成は、若手研究者のみならず、次世代を担う若者にとっても不可欠である。人文学領域において、とりわけ中等教育との緩やかな連携を実現することが緊要である。

(3) 新しい教育・研究環境の再開発と制度化

人文知にかかわる研究者は、従来の制度にとらわれることなく、いわば「生の現場」に身をおく専門的職業人・研究者との連携を強化しなければならない。つまり美術館・博物館・図書館・アーカイヴ、また医療領域の諸機関など、従来は公共サービスと位置づけられてきた機関・施設を準学術的な場と認識し、あらためて協力関係を築き、市民社会と学術を媒介する活動を整備しなければならない。

(4) 諸文化圏域との対話・コミュニティの形成

日本が東アジアに位置する事実を直視し、欧米圏や南米圏、アフリカ圏のみならず、とくにアジア圏やインド、イスラム圏との国際的学術交流を強化しなければならない。すでにヨーロッパでは10年計画として「ボローニャ・プロセス」が1999年に開始され、また新たに「DARIAH(Digital Research Infrastructure for Arts and Humanities)」が本年、その緒につこうとしている。それぞれは学制改革、デジタル化を主眼としており、またヨーロッパ圏を前提とする活動といえるにせよ、その実は人文知の再編と多様なヨーロッパ圏諸国の文化的共生を見据えた長期的かつ大規模な取り組みにほかならない。隣国の韓国では2007年から「人文韓国(Humanity Korea)」が10年計画のもとに展開している。我が国でも周知のように21世紀COEプログラムほかの補助金事業が実施されてきたものの、しかし、人文知の本質を重視し、文化の多様性を視野において長期的活動を目指す事業は非常に乏しい。現代の状況にふさわしい国際交流拠点、共同利用拠点、研究情報ステーションなど、学術的な交流のみならず、生活世界の場を共有しうるコミュニケーション空間を政策的に着実に整備する必要がある。

目 次

1	はじめに.....	1
2	哲学・思想文化領域における研究・教育固有の役割.....	3
	(1) 人材育成と知的な基礎能力の涵養——平成 17 年学術会議の声明.....	3
	(2) 人間存在の探求と、そこで培われる三つの力.....	3
	(3) 学術と生活世界を媒介する.....	5
	(4) 科学技術のシヴィリアン・コントロールの必要性和人文学的思考力.....	6
3	哲学・思想文化系の研究の課題.....	8
	(1) 高度専門社会における心の空洞化.....	8
	(2) 少子高齢化社会における人間の絆.....	9
	(3) 「サステナビリティ」——それは文化であり、歴史であり、伝統の力である.....	10
	(4) グローバル化社会における、異なるものとの対話と共生.....	11
4	哲学・思想文化系学問の今後の展望と可能性（提言）.....	12
	(1) 学問分野の継承・発展——これからの研究者養成システムの再構築.....	12
	(2) 中等教育との緩やかな連携にむけて.....	12
	(3) 学術と市民社会を媒介する専門人の養成.....	13
	(4) 国際的な対話の場の設定.....	14
	(5) 人文学とりわけ哲学・思想文化系の研究の発展のために——結びと提言.....	15

1 はじめに

そもそも人文・社会科学は、ヒトを研究対象とする自然科学ではない。むしろ人文・社会科学は、研究の対象たる人間が尊厳ある主体である、という普遍的な視座に立って、歴史的・文化的・社会的に多様な環境における人間活動のダイナミズムを理解し、他者・世界との関係性のなかで人間としての自己理解を深化し共有しようとする学問である。しかし、いまや前提となるべき人間の尊厳、主体的自由、あるいは社会的・文化的多様性の持続的発展そのものが危機にさらされている。

人間は、家族・企業・社会といった集団における様々な間柄において、そのつど他者に対して自己が何ものであることを意識し、その意識にもとづいて自覚的に思考し行為する存在である。したがって、人間という存在は、次の二つの視点からとらえられねばならない、と人文・社会科学では考えている。第一は、自由や独立や権利を担う「主体としての個人の尊厳」という視点であり、第二は、そうした諸個人が織りなす「関係の総体の豊かさ・健やかさ」という視点である。そしてこの「主体の尊厳」と「関係の豊かさ・健やかさ」という二つの概念は互いに交通し、浸透しつつ、同時に、生きるということの価値そのものに関わっている。

つまり、「主体の尊厳」と「関係の豊かさ・健やかさ」の両側面から人間としての自己理解を深化し共有しようとする人文・社会科学は、そもそも研究課題の設定においてすでに、こうした価値問題にコミットせざるをえないことになる。ところが、いまや、そうした基本的な価値概念が揺らいでやまない大きな時代の転換点に私たちは置かれている。したがって人文・社会科学が果たすべき今日的役割、さらには近未来的役割がどのようなものであるのかの問いかけには、こうした時代・思潮のうねりを見究める作業が不可欠となる。

その意味でとくに注目すべきは、果たして人間存在の「主体としての尊厳」という概念そのものが自明の前提となりうるのか、という根本問題に直面しているという事態である。人間存在の個性や尊厳は、これまで「物ならざる人格」という概念によって表現され、この人格概念をもって動物や機械から明確に区別されてきた。しかし、試験管ベビーや「脳死」問題にも象徴されるように、先端医療技術の発達により、人格の発生と消滅の境界は曖昧となり、その境界すら人為的生命操作の対象となっている。加えて生命科学、認知科学、脳科学などの飛躍的発展に伴い、人間と動物、人間と機械との間の境界線も流動化しつつあり、人間は動物と機械の間でアイデンティティの危機にさらされている。現代においては「人格」の輪郭が、あたかもダリの描く時計のように溶け出し、「責任ある行為主体」としての人間の尊厳の根拠そのものが解体されつつあるかのようである。

こうしたなかで、19世紀末にニーチェが予言した「ニヒリズム」、すなわち「至高の諸価値がその価値を剥奪される」という事態は、半ば現実のものとなっている。これまであらゆる学問が追究してきた「真・善・美・聖」といった諸価値はポストモダン状況のなかで相対化され、いわゆる「世俗化」の波はとどまるどころを知らぬかのようである。こうして、価値について真剣に考え、論じ合うことを冷ややかに斥けるシニシズムの蔓延とと

もに「心の空洞化」とも呼ぶべき現象が生じている。

他方、人と人との間柄について見れば、情報社会の進展と IT 革命の進行とも相まって、人々の対面的コミュニケーションは衰退し、人と人をつなぐ共同性の絆は脆弱となりつつある。同時に、ネット社会を背景とするグローバル化の奔流は、政治や経済の領域のみならず、文化や思想の領域にまで及んでおり、文化的価値の一元化を目に見えない形で進行させている。そこで見失われているのは、異質の他者への共感の眼差しと多様な文化への畏敬の念にほかならない。

人文・社会科学のなかでも、人間存在のあり方を根本から問い直すことを真髄とする人文学諸分野は、今日の間人社会がこのような大きな時代転換のただなかにあることを十全に踏まえて、時代に即した取り組みを確認しておかなければならない。すなわち人文学には、人間を育む生活世界の多様な価値の土壌に新たな光をあて、「対話する学」として、人間としての自己理解の深化と共有を、変革しつつある時代・社会状況に適合する形で蘇らせ、人類社会が営々と築き上げてきた歴史的・文化的遺産を未来社会へと継承発展できるような精神的土壌・風土をあらためて築くことが求められている。しかもその際に設定される研究の焦点は、人間と社会だけに限られるのではなく、人間と自然の織りなす生活基盤としての地域や生態系から、生命再生産システム、そして宇宙そのものにも関わっており、そこでは自然科学と人文・社会科学とが協働する新たな可能性が開かれている。

こうした全人類的な学問状況において、2500 年以上も前に「汝自身を知れ」という、切迫した促しによって始まった「人間の探求」が果たすべき役割は大きい。あるいはまた、真の自己実現のためには、自分へのこだわりを捨てよ、という無我の教えもまた、人間の自己理解の深化と共有という、古くて新しい人類的課題が投げかける裾野の広がりをお話している。

2 哲学・思想文化領域における研究・教育固有の役割

こうした人文・社会科学、とりわけ人文学が果たすべき役割について、哲学委員会は、主として哲学・思想文化系の研究（西洋哲学、倫理学、インド哲学仏教学、中国思想、日本思想、宗教学、美学芸術学・芸術文化研究など）の視座から明らかにするために、「1. 哲学・思想文化系研究・教育に固有の役割、2. 同研究・教育が現在直面している課題、3. 今後の展望と可能性（提言）」を以下に提示するが、それに先立ってまず日本学術会議（以下、「学術会議」）がこれまでに蓄積してきた提言や主張をあらためて吟味しておきたい。

(1) 人材育成と知的な基礎能力の涵養——平成17年学術会議の声明

とくに注目すべきは、我が国のあるべき学術政策の道筋を提言として打ち出した学術会議の声明『日本の科学技術政策の要諦』（平成17年）である。本声明においては「地球レベルでの持続可能性(sustainability)の危機」を前にして、「たんに経済とか発展などという言葉ばかりが上滑りするような社会」を克服すること、また、「アジアの信頼」をうる国家を構築することが科学技術政策の要諦であることがまず示され、そのために「文明史観を持ち」、「戦略的に思考する」個人を育成することの重要性が説かれている。そのうえで声明は、この間の学術政策が、「哲学や歴史に裏打ちされた深い洞察」や「思考する深い教養」のある人間を作ってきたわけではなかったという反省にもとづいて、「人材の育成が根幹である」と結んでいる。

しかし今から四年前に発せられた、この声明以降の我が国の学術をとりまく状況、ならびに学術政策の現況に鑑みると、声明が掲げたこうした提言は、個々の表現の適否や個別判断の内容に関して、ある程度の見解の相違はありうるとしても、全体として見れば今日もなお大きな重要性を有するのみならず、むしろ提言の持つ今日的意義はさらに増大していると言わなければならない。すなわち、この間の学術政策のもとでは、研究支援体制に関しては、COEをはじめとする理工系の大型プロジェクトをモデルにした短・中期的成果が求められる競争的資金による重点化・大型化、また教育体制に関しては、大学の学部・研究科再編における哲学・思想文化系の教員数・予算の縮小という二つの現象が一層進行し、学術会議の声明が強調した「思考する深い教養のある人間」の育成は、むしろ等閑に付されてきた感を否みえない。こうした趨勢に歯止めがかからなかった理由はいろいろ考えられようが、とりわけ「科学技術基本法」・「科学技術基本計画」が、人文・社会科学の固有の存在意義を暗黙のうちに軽視・除外するような狭隘な「科学」概念を前提としがちであるという、この間の学術政策の根本問題に起因するところが、きわめて大きいと言わざるをえないだろう。

(2) 人間存在の探求と、そこで培われる三つの力

こうしたなかで、人文・社会科学とりわけ哲学・思想文化系の研究・教育が果たすべき役割はきわめて大きい。もとより学術研究は、いかなる分野にあっても、深い洞察力と批判的な思考を必要とし、そうした能力の涵養に貢献しうる側面を持つ。しかし、そのなかでも哲学・思想文化系における研究は、あるいは古今東西のさまざまなテキスト

に向かい合って先人の深い思索を読み解き、あるいは視覚・聴覚・運動感覚と不可分な芸術作品が与える感動を解明し、あるいは分析的な知性のみでは理解しがたい宗教的体験や実践の意味を理解しようとするなど、総じて人間的・主体的な営みにほかならない。

こうした哲学・思想文化系の研究でとくに重視され、その研究をつうじて練磨される知的基礎能力として、とりわけ今日的に重大な意義を持つと考えられるのは、以下の三つの能力である。

すなわち、第一に、日常的な思考において自明視されてきた前提をもあらためて問い直す根源的「思索力」・「洞察力」であり、「批判精神」(critical mind) と呼ばれる能力もこれにあたる。ただし、この場合の「批判」とは「非難」の意味ではない。他者の意見、取得した情報を鵜呑みにせず、可能な限り、自分の頭で理解しなおし、納得しようとする姿勢である。このような姿勢はおのずから、自分自身をも含めて人間が抱く考えや判断とは概して幾重もの暗黙の前提のもとに初めて成り立つ事態であると気づく知的謙虚さへと通じる。

第二に、言語・文化・歴史的背景の違いや、生の実存的固有性に由来する異質性・不可解性を超えて、広く他なる文化・価値観ないし他者の存在を受容し、理解し、共感しうる「想像力と感性」である。これは「異質性・他者性の受容力」と呼ぶこともできよう。たとえば、言語・文化・歴史的背景が大きくことなる異国の古い哲学・宗教思想の文献を研究し始めようとする場合、およそ最大値に近い不可解性をまず現実として受け止めることから出発しなければならない。しかも、たんに外国語読解の技術を高めるだけでは、その不可解性、他者性は克服できない。研究者が持ち合わせた理解力、想像力、共感力を総動員して、時を隔て、空間を隔て、歴史を隔てた異国の人の心に近づこうとする最大限の努力が必須となる。このような形で鍛え上げられた「想像力と感性」は、今日グローバル化の進行とは裏腹に露呈している対立、すなわち異質な伝統文化・価値観相互の深刻な対立を止揚する大きな原動力となりうる精神的基盤を形作るはずである。

そして第三には、さまざまに異質な声を聞き分けつつ、自らの考えを他者に理解してもらえようという形で伝え、あるいは他者に応答しうる「対話力」である。これはもちろん、言葉の運用能力に密接に関わっている。しかしその場合に問題となる言語能力は、対象を客観的に観察し、一義的な正確さをもって描き出し、没我的に一樣な情報として固定化しようとする機能、つまり情報伝達手段としての機能とは別次元の言葉の力を志向している。それは、自らの思いを他者に伝えようとする情動から発した自己表現としての語り合い、対話であり、意志疎通の営みとしての言葉そのものに価値を見出そうとする姿勢にほかならない。詩であれ、哲学であれ、宗教の教えであれ、語る人がおり、語りかけられる人がいて、はじめて意味をなす言葉が成り立つのである。さまざまな意味で対面的なコミュニケーションが失われようとしている現代にあって、この対話力の蘇生が含意する時代的意義は甚大である。そして人から学び、人に伝えることを基本とする人文学の伝統は、この対話力の蘇生にとってかけがえのない役割を担っている。そもそも人間は、『シジフォスの神話』に如実に描かれているように、自分の営為・自

分の存在の意味を求め、問わざるをえない生き物であって、「パンのみにて生きる」ことはできない。しかも人間は均質ではなく、それぞれにかけがえのない個人であると同時に、しかし孤立して自存しうる存在ではない。人間は、自分の営為の意味を問いつつ、それぞれが互いに相手にとって意味ある存在であることを承認しあい、そうした相互承認の絆にもとづく間柄を共に生きる「社会的生物」ないし「間柄的存在」である。人間は、こうした間柄的存在として共に生きるとともに、そうした存在のあり方を世代から世代へとつないでいく。人間は、こうした間柄的・歴史的な存在として、共に生きる共同性において各自の唯一なる個性を形成し、そのつど直面している問題を前にして、個人的な記憶と集団的記憶をつき合わせつつ、自他のありようを吟味し、未来に向けて選択を行う。人文的思考とは、こうした人間の実存的なあり方を十全に受けとめて、直面する問題に対して、普遍的な言語・論理をもって徹底的に議論し合い、共に理解し合い、あるいは調停をはかり、自他ともに得心の行く落ち着いたところを探り出そうとする営みにほかならない。おおよそ、こうした知的営みを、いま仮に「人文的思考力」（広義の哲学的思考力）と呼ぶならば、上述のような根源的思索力、想像力・感性、そして対話力は、まさにその中心をなす三本柱となっている。

(3) 学術と生活世界を媒介する

このような根源的思索力と想像力・感性、および対話力が果たすべき枢要な役割は、たんに哲学・思想文化領域での研究にとどまるものではない。これらの能力は、広く言えば学術世界内部の媒介機能を担い、さらには学術と生活世界との橋渡しに大きく貢献するきわめて重要な使命を帯びている。

すなわち学問、とくに科学的思考・活動の内的要請として、専門への分化と先端化へと突き進んでいく方向性があり、これが科学のめざましい進歩を生みだす原動力となっていることは確かである。しかしその一方で情報科学、ITの急速の進歩とも相俟って、知識・情報の爆発的増大と流動化の加速（昨日までの知識・情報が今日は通用しなくなる）が進行し、専門が少しでも異なれば相互理解は不可能となるような現象、知の断片化という現象が深刻になりつつある。しかも科学・技術の大型研究が短期・中期的な具体的成果を求めるプロジェクト達成型へと傾斜しているため、学問の最先端を走る研究者は、知識体系の地図全体を広く見渡し、関連する他分野との連絡、概念整理などといった基礎作業をじっくりと行う余裕を持ちえなくなっている。

また現代では、さまざまな専門領域が複雑に交錯するのみならず、科学と技術は産業や国家の政策とも不可分に絡み合っており、「トランス・サイエンス」（領域横断的な科学）すなわち「科学によって問うことはできるが、科学によって答えることのできない問題群からなる領域」（A. ワインバーグ）が拡大している。つまり、専門知の自律的成長が進み過ぎた結果、知自身が本来もっていた力・存在意義がかえって弱体化・無効化しかねないというパラドキシカルな状況が浮上している。

こうした問題への取り組みで鍵を握るのが、「領域横断的なコミュニケーション能力・合意形成力」をはじめとする人文的思考力である。哲学・思想文化系の研究によって

培われる根源的思考力・洞察力と想像力・感性、そして対話力をもって、諸領域を横断して「諸専門領域を媒介」し、不可解性・異質性と対面し、格闘しつつ問題群を眺望し、概念整理を行い、概念相互の再連結、知識体系の再構築といった作業を、広い学術的視野をもって行わなければならない。また無秩序に肥大化する知識・情報世界のこうしたコーディネーター的役割は、学術世界内部のみならず、産業界・官界とも密接に関係しあうトランス・サイエンティフィックな課題をめぐる合意形成を促進し、円滑化するためにも必要不可欠である。

さらにまた、こうした媒介機能は、たんに諸専門領域の間や学術世界・産業界等との関係の再構築において発揮されるだけではない。学術に根ざして社会が健全に発展するためには、諸専門領域での研究が生活者の言語に翻訳され、実生活における戸惑い・試行錯誤とのあいだで不断のフィードバックが進行しなければならない。世界の歴史が明示するとおり、いかに先進的な技術を誇る社会といえども、学術と生活世界の乖離がひろがり、社会の構成員の教養・反省的な思考力にもとづく合意形成が衰えていくなれば、学術の土壌それ自体が肥沃さを失い、やがては当の社会そのものも衰退する。専門的研究と生活世界のあいだで不断のフィードバックがあつてこそ、専門諸領域の学術研究も活性化しうるし、生活世界における市民の思索力・判断力も培われてくる。すなわち、こうした翻訳・フィードバックのためには、非日常的な視点からの思索を読み解き、異質な他者・一見不可解な表現を理解していく思索力・洞察力、想像力・感性および対話力が、枢要な役割を果たす。ここにおいても、哲学・思想文化系の研究は、「学術と生活世界を媒介する」という重大な役割を担うのである。

(4) 科学技術のシヴィリアン・コントロールの必要性和人文学的思考力

前節でもふれたトランス・サイエンティフィックな課題は、科学技術に対するシヴィリアン・コントロールの必要性を強く浮かび上がらせることとなる。現代ではきわめて理論的な先端科学の研究分野においても、しばしば技術開発・産業振興・国家的政策ヴィジョンと絡み合つて、巨大な「プロジェクト達成型」研究の形態が優先されざるをえない状況にある。そのように複雑に巨大化した科学・技術は、もはや個々の研究者によって制御しうる領域を大きく超えてしまっている。こうした巨大プロジェクト化への傾斜は、一面でたしかに自然科学、生命科学、工学等の諸分野の高度専門化、先端化を促す科学的思考の内在的必然性に由来する局面を有してはいる。しかし他面で、地球環境および人類の存続、あるいは生命の不可侵性といった、従来の世界観・思想・価値体系が暗黙の前提としてきた事柄を曖昧化し、その自明性を覆い隠しかねない。いまや人類社会は、抜き差しならない未曾有の局面に踏み込んでいる。

このような難局を打開して、持続可能な地球社会を実現するためには、専門知、先端技術の自律的展開ないし暴走を制御しうるような決断、つまり、より高次の価値基準を模索し、あるいは多面的な判断基準と多様な評価判断の可能性を深慮しつつ、価値観や利害関係の対立を止揚し調停しうる冷静な判断力と英知ある決断が何よりも必要である。このような「科学技術のシヴィリアン・コントロール」の実現が今日ほど重要性を

帯びた時代はない。

こうした喫緊の時代的要請に応えるためには、何事をも根本から問いただし、暗黙の前提とされている「基礎概念」や伝統的な「価値観」を問い直す姿勢が不可欠である。

たとえば、19～20世紀における欧米主導の科学技術の隆盛とそれに基づく産業化・工業化の時代思潮のなかでは、人間を取り巻く環境・物質世界・生活環境は、個人、社会あるいは国家が掲げる理想・目的の実現に向けた生産活動、経済活動に適合する形で、加工・改変をあたかも無限に加えることが可能であり、そうすることが善であるとみなす人間中心主義的な倫理観と素朴な進歩観が支配的であったと言えよう。しかし地球環境の有限性や人類存続の危機が、にわかに現実的な可能性として人類社会に迫るいま、従来の尺度のもとでの無限なる経済的物質的繁栄に彩られた未来という楽観的な見方や、人間至上主義的な世界観は、もはや許されなくなった。

そのような時代状況のもとでは、東洋の伝統思想の現代的な意義が、つまり自己中心性を克服して、他者・世界・自然との一体性、宥和関係を志向する思想の現代的な意義が再認識されなければならない。また、人間は自分勝手な思いに支配されがちであり、それと分かりつつ愚かにも欲望に流されて後悔するといった可謬的人間観をベースとしつつ、そのような存在のありようを克服すべく、自分をコントロールし、あるいは徳を積むなどの修養を目指し、知識の習得もまたそのような修養、人格的完成のためにあるといった古典的な学問観の再評価もまた必要となる。

こうした学術世界が抱え込んだ問題群を見据え、科学・技術の対社会的リスクを自覚し、未来志向的關係の構築、創造を進めるためには、根本に立ち返って問題の所在を掘り下げ、多様に分化した知識・情報の無数の断片を有機的に関連づける高度に知的な作業が求められている。しかし、その作業は匿名の、たんに抽象的構造化のスキルをもって事足りるとすべきものではない。個々人の主体的尊厳や、多様な文化伝統、社会的・歴史的制約の固有の意味を前提としつつ、それらをいま共に生きる現場のなかでの意味や価値として体験し、実践的に確認しうるレベルへと根を下していかなければならない。上述の三種の能力を柱とする人文学的思考力を最大限に活用して、専門知の迷走、暴走を制御し、持続可能な地球社会の実現に向けて知の力を結集する道を切り拓くべき時なのである。

3 哲学・思想文化系の研究の課題

(1) 高度専門社会における心の空洞化

いまから一世紀前、近代化にともなう職業労働の専門化の進展を前にして、M・ウェーバーは「精神なき専門人・心なき享楽人」の簇生を予感し憂慮したが、いまやこの憂慮は、もはやたんなる杞憂ではない。もとより技術の発達・高度の専門化は、前節でも見たようにそれ自体としては、文明の進歩の徴である。しかし、技術とは本来、ギリシヤの「テクネー」という語がそうであったように、自然の営みの模倣として自然への畏敬にもとづいて成立した。だが、科学の細分化・専門化とともに、現代の技術は、ややもすれば狭隘化した視野の内部における限定された対象の操作に終始しがちである。その結果、個々の知的営みも、限定された課題を特定の期限内に解決するスキルの開発へと傾きがちとなる。

このように、いまや知性は、意味や価値を根本的に吟味することを忘失したまま、所与の課題に実効的な解決法のみを探索する傾向を、つまり、たんなる「道具的理性」(ホルクハイマー) ないし「技術的知性」へと縮退する傾向を強めている。その結果、さまざまな分野において、こうした「技術的知性」の優位のもとで、知的な営みが断片化し、コンテクスト(歴史的、文化的、社会的関係性)を失って、すべてが「フラット(一様化)」しつつある。具体的には、定型化された知識・情報が個々人のなかで知恵としてよく咀嚼されないままに孤立化し、そのために膨張した知が逆に人間の生の現場から遠ざかり、無味乾燥な知識情報の海原に埋没してしまい、ひいては「心の空洞化」ないしは「精神の荒廃」ともいうべき現象を招く結果となった。すなわち、ことの軽重を自ら重みづけて、活動の意味を支えるコンテクストを織り上げていく反省的な営みが希薄になり、そうして生じた空白が「標準化」されたマニュアルやスキルによって埋められていく、という事態が進行している。標準化やベンチマークの設定は現代の社会生活に不可欠な要請ではあるとしても、一様な標準に組み込みがたい多面的な規準は、ものごとの評価から閉め出され、特定の達成課題だけが一人歩きしてしまう。こうした危険はいまや、理工系の先端的な技術開発において危惧されるにとどまらず、たとえば複雑な金融工学の技法の開発・運用にもとづく株式の売買といった、ごく日常的な場面でも常態化されかねない。

このように諸専門研究において技術的知性のもとで知的営みの断片化が進むかたわら、生活の現場でも、とりわけ現代の青少年のあいだにおいて、ものごとのコンテクストが希薄になって、あたかもすべてが等価であるかのように、ひいては現実と仮想現実の段差もないかのように、ものごとが平板化し、何事についても「一様」な標準を是としがちな「心の空洞化」が進行し、「責任ある行為主体」への志向は、むしろ減退していることが危惧される。

では、コンテクストが失われ、すべてが「フラット」になる「心の空洞化」という現象において、いったい何が起きているのか。それは、人間にとって何を意味するのか。これは、かつてオウム真理教事件が突きつけた問いであり、哲学・思想文化系の研究にとっては、まさしく学問内発的な問いでもある。哲学・思想文化系の研究は、そこにお

いて培われる洞察力・想像力・対話力を駆使して、さらに自覚的にこうした課題に真摯に取り組んでいかねばならないし、取り組むことが求められている。

(2) 少子高齢化社会における人間の絆

高度成長以降の都市化・核家族化にくわえて、さまざまな人間的サービスの提供が「市場原理」にさらされるなかで、むき出しの個人の間での生き残り競争が激化し、社会での「人間の絆」はきわめて脆くなりつつある。本来、人間をさまざまな制約から解き放ち、自由闊達な生の充実を実現するはずであった科学・技術の成果と経済的・物質的繁栄が、逆に人間をモノ的、商品的存在へとおとしめ、管理・コントロール下に置く方向へと向かっているとすれば、こうした時代の潮流を根底から方向づけようとしている見えざる手は何なのか、そう問いかけずにはいられない。

では、そもそも「人之間」としての人間の絆は、何であり・何であるべきなのか？ これを考えるためには、人と人の相互承認を可能とするさまざまな価値の考究が必要であり、そのためには、思想・芸術・宗教といったきわめて人間的な活動に即した地道な研究が不可欠である。こうした人間的な活動は、科学的探究の客観性と対比されて、ともすれば「主観的」な「価値観」にのみもとづくものとされ、「非科学的」として貶められがちであった。しかし、「責任ある行為主体」への志向とは、個人的・主観的な営みにとどまるものでは決してなく、基本的な価値を共有して共に生きようとする主体の間の絆への信頼でもある。したがって、哲学・思想文化領域における「価値の探究」は、「主観的」とされがちであった「価値」の共有のあり方を捉えなおすことによって、想像力・共感能力に支えられた感性豊かな人間の社会の条件を明らかにし、実践的な提言にも繋がりうる。これは、まさしく哲学・思想文化系の研究に求められている重要な役割である。

このように互いの価値観を共感的に理解し、尊重しあう間柄が可能なための条件を探究することは、現代社会における人間のあり方、そこでの諸問題を考えるうえで、きわめて重要である。現代では、個々人の「価値観・人生観が多様化」とすると同時に、いまやわが国は「少子高齢化社会」となっている。こうしたなかで、互いの異質な価値観を理解しあったうえで、歴史経験が共有・継承され、それらを踏まえて複数の世代のあいだでの公正な負担の分かち合いが生まれなければならない。これを実現するためには、たんなる定量的なデータにもとづくコミュニケーション・マニュアルを超えて、容易には言語化されない内面性への深い洞察と、相手が語りだすのを待って「聴き続ける力」の涵養が不可欠である。

これは、高齢者への「ケア」という局面に限られたことではない。とりわけ、医療における「インフォームド・コンセント」、教育における「子供の権利の尊重」、心の綻び・人間関係の破綻を修復しようとするカウンセリングなどの「メンタル・ケア」といった局面において、深い人間理解に根ざした「聴き続ける力」は、きわめて重要となっている。この点で、異時代・異文化の深い思索と向き合い続けてメッセージを読み取ろうとしてきた哲学・思想文化系の研究によって培われる洞察力・想像力・対話力が果たしう

る役割は大きい。のみならず、この間、局所的にはあれ、哲学・思想文化領域において試みられてきた「臨床的視点」からの研究は、対話の現場での諸問題と真摯に向き合うことによって、よりアクチュアルな研究課題と取り組むとともに、さまざまな実践的なマニュアル作成の基礎をも問い直す研究として、重要な社会的貢献をもたらしつつある。

(3) 「サステナビリティ」——それは文化であり、歴史であり、伝統の力である

深刻な地球環境破壊とエネルギー資源枯渇の危機が叫ばれるとともに、「持続的発展」(sustainable development)あるいは「サステナビリティ(持続可能性)」(sustainability)という言葉が、自然科学・工学的視点と経済学的視点から盛んに取りざたされるようになった。しかしこの持続可能性という概念が孕む最も基本的、本来的な意味は、人類がこれまで営々と築き上げ、さまざまな栄枯盛衰とヴァージョンアップを重ねてきた文化、文明であり歴史そのものではないだろうか。生物個体としての有限性を超え、時間的・空間的制約を超えて、一つの技術、知識、制度等々を継承・発展、伝播していこうとする営みこそが、持続可能性の本質をなしていると言えるだろう。共時的な社会の連帯もまた、こうした「持続可能性」の営みの重要な側面をなしている。

他方、人間はそのような持続性、連続性を打ち破って、新たな地平へと飛び立とうとする個としての力に憧れる存在でもある。とくに西洋近代以降、さまざまな伝統的桎梏からの解放を求め、個人の自由、権利、尊厳を旗印とした一大ムーブメントが進行してゆくこととなった。数理的思考の発達、自然科学の躍進、その応用としての工学的知識、技術革新等々、人類は理性という武器を駆使して、自然を支配し、コントロールする力を増大させていった。新発見、新知見、イノベーションを求める一方で、古き伝統の重み、連帯の温もりは、ますます背後に追いやられていこうとしている。学問のほぼすべての分野において、古典的名著はもはや読まれなくなっている。古典は読解のために膨大な学習を必要とするが、手近に「新知見」を提示するような学問的成果を見せなければ、評価の対象とならず、評価されなければ研究者として生き残ることはできないからである。

しかし個的存在の力は、もとより個を育む土壌、風土と切り離されたままでは、芽を出すことすら不可能である。生きるとは、共に生きることであり、共に生きるからこそ、生きることの意味、価値そのものが醸成されてくる。

あたかも、日常生活の場であって、古き良き味を維持するために全勢精力を傾注する老舗を残していかなければならないように、人類の知的、文化的世界の中においても守り抜かなければならない伝統的遺産があるはずである。それを持続させることの意味は、一時の時代に生きる、限られた人間の理性だけで、推し量れるものとは限らない。「無知の智」という逆説的教えは、この知識爆発の時代にこそ、意味深く受けとめ、咀嚼されなければならないであろう。

(4) グローバル化社会における、異なるものとの対話と共生

現代社会では、経済におけるグローバル化と、それに伴う文化的な価値の一元化が進行するとともに、他方では、その反動として、また水・食糧・エネルギーといった基礎的レベルでの利害の衝突をも背景として、ナショナリズムの動きも強まってもいる。こうしたなかで、広義の哲学・思想文化領域の研究が果たすべき役割は大きい。

グローバル化における根本的な課題は、地球的水準での社会・国家・文化の「差異の理解」であるが、そうした差異は、風俗習慣のレベルで根付いてきた思想・宗教・芸術といった「文化の基層領域」でもっとも明確に現れる。今日「異なるものとの共生」というスローガンがしばしば掲げられるが、共生の困難さが露呈してくるのは、事柄が世界観・価値観にかかわってくる時である。かかる問題水準においては、たとえば宗教間の対話、芸術における相互理解など、哲学・思想文化系の研究が取り組んできた課題がきわめて重要となる。とくに近代以降の芸術は、異なる世界観・価値観にもとづく表現や実践活動について、それに対する批判や吟味の視点は見失わないとしても、けっして専権性を振りかざしてそれを排除したり、抑圧したりすることはない。すなわち、芸術における相互理解は、他のあらゆる領域にもまして、文化的に異なるものや表現の多様性・差異性に関する理解と対話の重要な指標となりうるであろう。このように、異文化理解にあっては、哲学・思想文化系での多くの研究が、基本的・先導的な位置を占めるにちがいない。

いかなる「異文化コミュニケーション」であれ、それが実りを生むためには、自文化中心主義を克服しつつ、伝統を継承しうる柔軟で複眼的な思考が必要であり、かつ相互の異質なニーズを理解しあつたうえで負担を分かち合う姿勢と対話が不可欠である。こうした思考・姿勢が育成され定着するためには、哲学・思想文化領域での研究をつうじて、異なる文化への共感能力・想像力、対話力、そして自明とされてきたことをあらためて問題化する思考力が涵養されねばならない。

こうした文化の差異を相互に理解して共に生きる地盤を整備することは、国際的な異文化間で問題になるだけではない。どの社会も、それぞれに文化的な多層性・多元性のうえで成立している。しかるに、グローバル化への反動としてのナショナリズムは、社会の多層性・多元性をむしろ隠蔽し抑圧しがちである。グローバル化への対応は、同時に偏狭なナショナリズムへの傾斜を押しとどめるとともに、ドメスティック（自国内的）な多文化性・多元性に新たにに取り組むことをも課題として突きつけている。

こうした自国内的な多文化性への取り組みは、国連の「先住民族の権利に関する宣言」（2006年）や、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドにおける施策、そして我が国のいわゆる「アイヌ新法」や「男女共同参画社会基本法」といった形で結実しつつあるが、現代のグローバル化・文化の一元化傾向のもとでは、明確な社会的カテゴリーとしては未だ顕在化していない、微細な多文化性への感性と対話力が一層重要であり、この点で、思想・芸術・宗教といった文化横断的な領域での基礎研究の果たしうる役割は、きわめて大きい。

4 哲学・思想文化系学問の今後の展望と可能性（提言）

(1) 学問分野の継承・発展——これからの研究者養成システムの再構築

哲学・思想文化領域の研究は、前述のごとく、科学・技術・学術の根本概念・価値観にかかわる基礎研究である。しかしながら、こうした基礎学としての人文知の領域は、大学をはじめとする諸機関において削減・縮小化される傾向にある。とりわけ、大型プロジェクトをモデルとした「重点領域」と連動して、多くの大学では学部・研究科再編において哲学・思想文化領域が大幅に縮小され、予算も教員の定員も削減され続けてきた。すでに近年の統計的数字が示すとおり、人文・社会科学分野では博士課程修了者の約50%が大学教員に就職するものの、大学教員のこの分野での雇用は縮減の方向にある。この分野では大学教員以外の就職の道は、工学、理学、農学、保健（医学）に比較して閉ざされており、就職者は非常に少ない。また従来は、研究者としての活動が継続できた博物館・美術館、あるいは文化活動を実施する法人など、いわば公共的な準学術機関も、研究員・研究職の雇用を抑制する傾向を急速につよめている。こうしたなかで、研究者の間では本来の基礎的研究のほかに、応用倫理系あるいは情報工学系などとプロジェクトを組んで「二足のわらじ」を履かねばならないかのような重圧が生じ、その結果、研究のモチベーションのみならず、教育意欲も委縮するという弊害すら生じており、事態は危機的である。こうした教育面での縮小は、学術全体が、基礎学的な反省を忘失したまま、さらに専門化していく契機となりかねない。

ちなみに、哲学・思想文化領域での若手研究者の養成についてみれば、ポストの削減にともなうPDの「ワーキング・プア」化、大学院進学へのモチベーションの衰退・変質が進行しており、大学院生にあっても、博士論文の早期執筆の重圧と、COE等のプログラムの分掌等の挟間で、本腰を据えた長期的研究が難しくなりつつあり、事態はきわめて憂慮すべき局面にある。人文学領域における基礎学としての哲学・思想文化領域について、近未来的な展望のもとに研究者養成システムの再構築が急がれねばならない。

(2) 中等教育との緩やかな連携にむけて

これまでの初等中等教育にあっては、客観的知識が重んじられる一方で、価値にかかわる問題は、「主観的」で「一意的な解を与える解法がない」という理由で、教育課程から遠ざけられてきた。これは、一面では確かに戦前における「上からの価値の押し付け」の反省にもとづく施策であるが、しかし、こうした施策の結果、価値にかかわる問題についても、共通の言語と論理にのっとなって公共的な場で、共に考える、という姿勢を学校教育に即して育成するという課題が大きく後退したことも否めない。こうした欠陥は、先進国における初等中等教育の課程と比較しても、もはや看過しえぬところまで来ていよう。

こうした現状で、哲学・思想文化系の研究が果たすべき役割は大きい。まず、具体的な教科で言えば、国語とくに作文、社会科、地歴公民科、芸術科など、人類の思想・文化にかかわる教科において、客観的な知識を伝授するだけでなく、価値にかかわる問題についても、筋道をたてて考え、互いに議論しあう姿勢を育てる必要がある。その際

に、教える側もまた、哲学・思想文化系の研究に通じていなければならない、そのためには専門の研究者が体系的にサポートする体制が必要となろう。

第二に、高等学校における公民科「倫理」あるいは「現代社会」においても、専門の哲学・思想文化系の研究者が果たすべき役割は決して小さくない。初等教育における「道徳」の強化と裏腹に、高等学校における「倫理」に関しては、ほとんどの都道府県において「倫理」を主たる担当科目とする教員の採用が控えられ、高等学校教育の現場では空洞化の一途を辿っている。教科「道徳」については、慎重な論議が必要であって、ここでは触れないが、しかし、高校教育における「倫理」は、先人の深い思索・表現を理解する能力・感性を陶冶し、批判的な思考（クリティカル・シンキング）を養うことを目的として設置された科目であり、次世代の若者が「人間のあり方」を主体的に考える態度を身につけるためにも、抜本的に強化される必要がある。そのためには、高校教育の現場の担当者と大学での専門研究者との緩やかな連携体制が築かれるべきであろう。

(3) 学術と市民社会を媒介する専門人の養成

これからの研究者養成にあたっては、大学等の研究機関に身をおく狭義の研究者のみならず、美術館・博物館・公文書館などの学芸員、専門的な学術ジャーナリストなど、深い学識にもとづいて恒常的に「学術と市民社会を媒介する専門的職業人」の養成が鍵となろう。

現代社会にあっては、各種のカルチャー・センター、展覧会やコンサート、あるいはオープンカレッジなどの盛況に見られるように、人々は日々のなりわいに追われながらも、ひろく思想的・芸術的な果実を享受することを求めている。こうしたなかで人々が、すぐれた芸術や文化遺産の粋に出会って、先人の魂の息吹を迫体験し、生きる価値や生きる意味を再発見しうるような場と機会を創出し、あるいは高度に専門化した学術の成果や膨大な情報群を日常生活空間に引き寄せてコーディネートして、人間としてより良く生きるための知恵や指針を人々に提供することは、「活力とゆとりある文化的社会」の形成にとって、きわめて重要な課題である。そうであればこそ、こうした課題を達成するためには、美術館・博物館などの学芸員や学術ジャーナリストに象徴されるように、哲学・思想文化系の専門に精通し、学術の専門知・技術と一般社会との豊かな相互交流を促進する知識と能力を備えた職業人が、体系的・制度的に育成されねばならない。

にもかかわらず、これまで見てきたような趨勢によって、こうした専門的職業人の養成が極めて困難になっているばかりでなく、この間の学術・文化政策のもとでは、美術館・博物館・図書館・公文書館などの公共的な学術機関の活動そのものが、縮小・削減されており、また「指定管理者制度」等によってその基盤を危うくされている。こうした状況に直面すると、あらためて美術館・博物館・図書館に通底するアーカイヴ的な「知のあり方」に注目せざるをえない。学術や思想、芸術、文化に関係する諸資料について、自然科学的な知は、諸資料の実在的属性（プロパティ）にもとづく全体的・分化的な体系化をめざし、他方、人文学的知は、諸資料の物語的歴史性（プロヴィナンス）にもとづく個別的・形成的な秩序化を重視する。言い換えれば、前者は価値中立的、説明的、

情報的な方向に進展し、後者は価値付与的、解釈的、物語的な方向に歩みを定める。国際的にみて、後者の人文学的知はアーカイヴと呼ばれる場で追究・実践され、自然科学的な研究環境に対する別様な環境として機能し、自然科学と人文学の知のあり方にいわば適切なバランスを生みだしてきたと言えよう。だが、我が国では従来、そうした場が成立する機会に恵まれなかった。その意味でも、あらためて美術館・博物館・図書館・公文書館・ギャラリー・アーカイヴといった文化施設を再検証し、新たな展望のもとで関連づけ、内実を拡充し、学術と生活世界の往還システムを再構築することは、学術伝統のなかで培われた専門知と技術の公共的価値を高め、学術が市民社会に根ざして健全に発展する可能性を大きく開くことになるだろう。

美術館や図書館などはこれまでの社会で認知されてきた文化施設だが、学術と市民社会を媒介するこうした場は、現代においてさらに拡大されるべきだろう。たとえば現代社会における生殖や生命の誕生、病や老い、死をめぐる諸問題、つまり死生学的な問題圏は、これまでに設置されてきた医療領域の機関や学術的な研究環境では対応しがたい多様な広がりや浮き彫りにしている。現代の市民が日常生活にあって発せざるをえない素朴でしかも本質的な問いかけは、まずもって学術が取り組むべき課題でもあり、こうした新しい問題圏は、人文・社会科学研究者の共同活動の再編を求め、その活動のための場の制度的な整備を要請していよう。こうした場を通じて、先端技術や技術的・経済的な効率を優先する価値観とは異なる取り組みが生まれ、学術と生活世界を媒介する新しい往還システムが構築されることにもなる。

(4) 国際的な対話の場の設定

人文・社会科学に位置する哲学・思想文化領域の学術活動については、従来の活動方法や成果について適正な自己点検が必要であり、反省や批判的な視点を欠くわけにはいかない。哲学・思想領域は、思考活動に根拠をおく基礎学的な分野を主とするために、たしかに多くの研究者の参加する共同活動や実践的事業を必ずしも要請しない。しかし、現代の情報社会においては、効率・手法の改善のためのグローバルなベンチマーク設定や標準化が一樣に進むとともに、むしろ多文化間の摩擦や行き違いが浮き彫りになり、また日本文化といった自国中心的同一性概念や、学術語としての日本語の持つ意義についても再検討せざるをえない局面を迎えている。哲学・思想文化領域も、積極的に研究者ならびに市民との対話の場を設定し、実践的な活動を開拓しなければならない。とくに国際的な交流や対話の場の設定が急務となっている。

ともすれば近代化を急ぐあまり、知の受信を重視してきた我が国だが、現在はまさに、知の発信が求められていよう。とはいえ、発信とは、ホームページの開設やブログの拡大だけに帰着するわけではない。字義通りの「対話」の場こそが真の発信を生み出すことは、ことごとしく強調するまでもないであろう。

これまでの国際的な交流活動は、留学生や短期滞在研究者などの人物交流事業、ならびに国際会議・公演・展示・研修などの催事事業、調査などの研究事業が中心となってきた。海外の情報発信センター・研究拠点、国内の受け入れ拠点など、それなりに整備

されてきたとはいえ、その規模と方法については再検討と新しい取り組みが必要であろう。

ヨーロッパでは1999年、ヨーロッパ29カ国の合意のもとで2010年を目途に大学・大学院の学制統合・改革を目指す「ボローニャ・プロセス」が開始された。また新たに本年には、ドイツのマックス・プランク学術振興協会などヨーロッパの大学・研究団体の14拠点からなる「DARIAH(Digital Research Infrastructure for Arts and Humanities)」がその緒につこうとしている。それぞれはたしかに学制改革、デジタル情報化を主眼としており、またヨーロッパ圏を前提とする活動といえるとしても、しかし、一般市民の学術の場への参加も視野におく姿勢に注目すれば、こうしたプログラムが人文知の再編、ならびに、多様なヨーロッパ圏諸国の文化的共生を見据えた長期的かつ大規模な取り組みであることは疑いえない。隣国の韓国では2007年から「人文韓国(Humanity Korea、略称HK)」が10年計画のもとに展開しており、科学技術の急速な発展のみを優先させない学術的な取り組みが国際交流にも留意しつつ実践されている。我が国でも周知のように21世紀COEプログラムほかの事業が実施されてきたものの、人文知の本質を重視し、文化の多様性を視野において長期的活動を目指す事業は非常に乏しい。

諸外国の活動を例示するまでもなく、人文知の追究を基盤とする国際交流、とりわけアジア・インド、またイスラム圏での研究活動拠点の開設や、多国間の共同利用拠点の提案など、わが国が先導すべき課題は少なくない。留学生・若手研究者の交換・交流についても学界と共同して、政策的な措置が着実に実施されるべき時期を迎えている。

(5) 人文学とりわけ哲学・思想文化系の研究の発展のために——結びと提言

本報告で指摘してきた事態を打開し、課題を解決するためには、学術政策の見直し・転換が必要である。そのために重要な役割を担うべき哲学・思想文化領域の研究にあっても、たしかに一方で人間の「生きる現場」の問題に目をこらして提言しようとする試みがなされるかたわら、他方では逆にテキストや古典の解釈に閉塞する傾向も強く、これらが分裂したまま並行してきた嫌いがあり、事態をより深刻なものにしがちである。この点については今後とも、自らの活動を検証する批判的な取り組みが必要なことは言うまでもない。とはいえ、我が国の近年の研究・教育面での政策に即してみれば、われわれはいま、科学技術の発展に付随する諸課題を視野にいった新しい「対話する学」の確立を、すなわち人間を育む生活世界の基盤を見据えた「共に生きる価値を照らす哲学」への取り組みをつよく求めたい。

第一に、哲学・思想文化領域での研究・教育においては、基礎学として人文知の果たす役割が再確認されねばならない。「研究者養成システムの再構築」が必要なのである。批判精神に支えられた思索力・洞察力、また想像力と感性の働き、そして対話力は、その形成に専門領域の修練が不可欠ながら、同時に、そこに閉じこもることなく、むしろ多様な専門領域を媒介することで初めて「力」たりえる。不可解なものや異質なものを排除せずに、むしろ積極的に受けとめる開かれた姿勢が育成されなければならないが、そのためには、大学をはじめ、公共的な機関や施設において教育的プログラムを拡充し、

また若手研究者を長期的な観点から地道に養成しなければならない。

第二に、「中等教育との緩やかな連携の実現」が求められる。とくに哲学・思想文化系の研究者養成では、人文知の具体性や基本性を共有し把握するためにも、中等教育へのサポートなどを通じて多面的に教育・学修上の連携活動を深めることが必要であろう。これはたんに研究者の養成に関する視点からの提言にとどまらない。既述したように、豊かな現代社会が科学技術の進歩に導かれているとしても、技術、すなわち「テクネー」は元来、自然の模倣という概念を内包し、自然あるいは自然の背後の力に対する「畏敬」の念を前提としていた。初等中等教育において、環境問題をふくめて自然観が多様に主題化されていることは評価できるものの、自然と人間との触れ合いを文化や歴史の視野から再思考する場面が必要であろう。また、人間と人間との触れ合いが萎縮し、「心の空洞化」に向かいがちな現代社会であれば、哲学・思想文化系の研究と中等教育との連携活動は、次世代を担う若者が「間柄的存在」たる人間をめぐる価値観や倫理観を主体的に形成していくための新しい契機になりうると期待してよい。

第三に、人文知の領域にかかわる研究者は、従来の教育・研究制度の枠組みにとらわれることなく、さまざまな「生の現場」に身を置く専門的職業人・研究者との連携を強化し、現場でのアクチュアルな問題への感度をより鋭敏に磨き、相互啓発的な研究を推進すべきである。「新しい教育・研究環境の再開発と制度化」が要請されていると考えるべきなのである。この点では、これまでの学術政策のみならず文化政策と呼びうる領域を視野におかねばならない。つまり、美術館・博物館・図書館・公文書館・ギャラリー・アーカイヴなど、これまでは公共的サービスと位置づけられてきた活動を主眼とする機関・施設を準学術的な環境として認識し、あらためて協働関係を整備する必要がある。むろん、美術館ほかの文化施設のみならず、高齢化社会を迎え、死生学への関心がたかまる現在、医療機関なども当然ここに接続すべきであろう。換言すれば、基礎学の視点に立つと、たんに諸専門領域をつないで横断するというよりも、学術と市民とを媒介する能動的な取り組みが現今の緊要な課題にほかならないのである。この意味では、基礎学としての人文学という領域に依拠することなく、諸分野の社会学者と連携し、先端技術がその技術や経済的効率のために独走していないかどうかを検証し、必要に応じてそれらを制御しうる取り組みを提言することも重要である。今日、生活世界での無定形な問いを学問的な問いとして析出させることが不可欠であり、そうした努力のうちにトランス・サイエンスへの展望や、科学技術のシヴィリアン・コントロールも着実に具体化するにちがいない。

第四に、「諸文化圏域との対話・コミュニカビリティの形成」が推進されるべきである。日本が東アジアに位置する事実は、思想や文化、歴史の水準できわめて重要であり、このことは強調するまでもない。かねてより学術における国際交流、研究活動・業績のグローバルな共有にむけた政策や対応については、なるほど議論が蓄積されてそれなりの措置がとられ、その成果も認められよう。しかし、こうした我が国の交流は、欧米圏を主とし、インドやイスラム圏、あるいはアジア圏そのものについては、必ずしも実効をあげていない。とりわけ、哲学・思想・芸術・宗教などの領域では、生活世界を踏まえ

た「対話」的交流が実現されているとはいいがたい。「諸文化圏域との対話・コミュニケーションの形成」を掲げるゆえんである。これまでのアジア圏やインド、イスラム圏との、また南米圏、アフリカ圏との国際的学术交流の停滞は、ともすると当該領域の研究者の責任に帰着されがちだが、要は、我が国の学術政策としての適正な取り組みが欠如してきた事態が問題であろう。研究者個人や特定機関の努力にもとづく国際交流は所詮、限られた範囲でしか実現しえない。上記のヨーロッパ圏における近年の「ボローニャ・プロセス」や「DARIAH」、また韓国の「HK」の取り組みのみならず、アジア、インド、イスラム圏での欧米諸国によるきわめて長期的な展望にもとづく研究センターの活動など、我が国が範とすべき事例は少なくない。むしろ、そうした活動の歴史にとらわれることなく、現代の状況にふさわしい新しい国際交流拠点、共同利用拠点、研究情報ステーションほか、専門研究者ならびに実践活動のエキスパートの知見をもとに、我が国なりの理念と具体的方法論にもとづく政策の策定が急務である。哲学・思想文化系の基礎的人文学であればこそ、生活世界の現場に共に生きるコミュニケーションの場を創出し、文化的伝統・伝承の差異や歴史的交錯を踏まえつつ人間存在の価値をめぐる本質的な理解を共有しうる機会を実現する政策を要望してやまない次第である。